平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	243,293 人
	２２年国調	243,037 人
	増減率	0.1 %
面積		978.47 k㎡
人口密度		249 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	239,635 人	235,674 人
30. 1. 1	240,342 人	236,526 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,794	7,191
	5.8	6.0
第２次	28,388	28,177
	24.2	23.7
第３次	82,036	83,763
	70.0	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
20 長野県	2029 松本市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,693,507	40.8	35,075,984	64.4
地方譲与税	851,222	0.9	851,222	1.6
利子割交付金	71,417	0.1	71,417	0.1
配当割交付金	121,483	0.1	121,483	0.2
株式等譲渡所得割交付金	102,142	0.1	102,142	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,973,610	5.5	4,973,610	9.1
ゴルフ場利用税交付金	30,014	0.0	30,014	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	201,213	0.2	201,213	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	169,396	0.2	169,396	0.3
地方交付税	13,515,188	15.0	12,296,378	22.6
内訳 普通交付税	12,296,378	13.7	12,296,378	22.6
内訳 特別交付税	1,218,676	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	134	0.0	－	－
（一般財源計）	56,729,192	63.1	53,892,859	99.0
交通安全対策特別交付金	48,730	0.1	48,730	0.1
分担金・負担金	325,326	0.4	－	－
使用料	2,487,028	2.8	223,637	0.4
手数料	227,319	0.3	－	－
国庫支出金	10,758,994	12.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	32,048	0.0	32,048	0.1
都道府県支出金	5,088,307	5.7	－	－
財産収入	364,154	0.4	110,059	0.2
寄附金	42,747	0.0	－	－
繰入金	1,938,450	2.2	－	－
繰越金	1,684,205	1.9	－	－
諸収入	2,985,505	3.3	146,281	0.3
地方債	7,217,100	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,889,800	4.3	－	－
歳入合計	89,929,105	100.0	54,453,614	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,983,760	95.3	546,779
法定普通税	34,983,760	95.3	546,779
市町村民税	17,759,176	48.4	546,779
内訳 個人均等割	424,995	1.2	－
内訳 所得割	13,373,558	36.4	－
内訳 法人均等割	980,651	2.7	－
内訳 法人税割	2,979,972	8.1	546,779
固定資産税	15,102,092	41.2	－
うち純固定資産税	14,960,042	40.8	－
軽自動車税	665,279	1.8	－
市町村たばこ税	1,457,213	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,709,747	4.7	－
法定目的税	1,709,747	4.7	－
内訳 入湯税	92,224	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,617,523	4.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	36,693,507	100.0	546,779

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	89,929,105	91,410,272
歳出総額	87,524,362	89,726,067
歳入歳出差引	2,404,743	1,684,205
翌年度に繰越すべき財源	764,259	92,991
実質収支	1,640,484	1,591,214
単年度収支	49,270	34,182
積立金	811,726	788,206
繰上償還金	－	435,900
積立金取崩し額	203,240	24,320
実質単年度収支	657,756	1,233,968

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,550	4,795,700	3,094
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	156	464,724	2,979
教育公務員	19	66,426	3,496
臨時職員	－	－	－
等 合計	1,569	4,862,126	3,099
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,270
副市区町村長	1	27.04.01	8,430
教育長	1	27.04.01	7,290
議会議長	1	27.04.01	6,170
議会副議長	1	27.04.01	5,540
議会議員	29	27.04.01	4,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,269,629	17.4	13,905,174	13,617,863	23.3
うち職員給	8,708,387	9.9	7,849,180	－	－
扶助費	16,939,153	19.4	5,455,931	5,454,808	9.3
公債費	9,832,645	11.2	9,659,066	9,659,066	16.6
内訳 元利償還金 元金	9,437,021	10.8	9,275,276	9,275,276	15.9
内訳 元利償還金 利子	395,624	0.5	383,790	383,790	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	42,041,427	48.0	29,020,171	28,731,737	49.2
物件費	11,778,207	13.5	9,499,377	7,572,038	13.0
維持補修費	1,187,063	1.4	1,078,682	718,773	1.2
補助費等	10,157,378	11.6	8,988,154	6,562,172	11.2
うち一部事務組合負担金	3,190,128	3.6	3,188,495	2,916,781	5.0
繰出金	8,324,490	9.5	6,745,413	6,090,456	10.4
積立金	1,387,732	1.6	1,216,043	－	－
投資・出資金・貸付金	1,544,406	1.8	25	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,103,659	12.7	5,194,538		
うち人件費	353,669	0.4	353,669		
内訳 普通建設事業費	11,085,881	12.7	5,176,760		
内訳 うち補助	3,302,466	3.8	996,055		
内訳 うち単独	7,625,867	8.7	4,023,157		
内訳 災害復旧事業費	17,778	0.0	17,778		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	87,524,362	100.0	61,742,403		

経常経費充当一般財源等計	
	49,675,176 千円
経常収支比率	85.1 %（91.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	64,147,146 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	452,146	0.5	－	452,146
総務費	11,014,034	12.6	1,710,118	8,516,545
民生費	32,814,645	37.5	726,997	17,716,882
衛生費	5,726,812	6.5	183,756	5,372,152
労働費	220,247	0.3	1,094	98,258
農林水産業費	2,240,840	2.6	614,226	1,497,938
商工費	3,347,516	3.8	408,499	1,644,250
土木費	8,771,365	10.0	3,981,077	6,462,466
消防費	3,347,805	3.8	885,939	2,560,475
教育費	9,738,230	11.1	2,574,175	7,744,148
災害復旧費	17,778	0.0	－	17,778
公債費	9,832,944	11.2	－	9,659,365
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	87,524,362	100.0	11,085,881	61,742,403

繰出金	
公営事業等への出資 合計	10,893,056
下水道	1,895,874
病院	533,517
上水道	232,959
介護サービス	148,507
国民健康保険	1,704,648
その他	6,377,551

国民健康保険の状況	
実質収支	674,169
再差引収支	605,630
加入世帯数（世帯）	31,065
被保険者数（人）	49,412
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	31,841,676	31,039,193
基準財政需要額	42,772,308	42,888,109
標準税収入額等	40,853,533	39,814,752
標準財政規模	57,039,735	57,417,143
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（％）	2.9	2.8
公債費負担比率（％）	15.1	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.5	4.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	14,055,085	13,446,599
減債	6,542,191	6,931,822
特定目的	17,149,092	17,362,484
地方債現在高	73,594,284	75,814,205
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,491,384	8,815,079
保証・補償	－	－
その他	37,591	77,238
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,050,770	2,050,669
徴収率（％） 合計	99.3 97.4	99.1 96.6
市町村民税	99.2 97.3	99.1 96.8
純固定資産税	99.3 97.3	99.1 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）